

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ヤマト・インダストリー株式会社
【英訳名】	YAMATO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重岡 幹生
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地
【電話番号】	049(235)1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部・経営企画室統括 河原畑 宏二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目14番1号
【電話番号】	03(3834)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩本 滋行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,540,300	6,921,129	14,237,330
経常損失 () (千円)	180,022	116,027	274,909
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	165,298	148,281	306,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,888	93,067	102,608
純資産額 (千円)	1,295,467	1,320,640	1,227,748
総資産額 (千円)	8,012,451	8,093,396	8,155,966
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	164.56	147.62	304.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	16.3	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,054	140,474	83,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,196	78,028	144,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,087	93,050	503,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,374,479	2,113,841	1,959,081

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	76.65	71.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心に景気は回復基調を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や原材料価格の高騰、急激な円安等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売上高は、69億21百万円（前年同四半期65億40百万円）と増収となり、利益面では、営業損失46百万円（前年同四半期損失1億52百万円）、経常損失1億16百万円（前年同四半期損失1億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億48百万円（前年同四半期損失1億65百万円）と改善となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（合成樹脂成形関連事業）

顧客業績の回復に伴い、当社及び連結子会社で売上が増加したことにより売上高は、61億63百万円（前年同四半期57億29百万円）と増収になり、利益面では、営業損失9百万円（前年同四半期損失1億2百万円）と改善となりました。

（物流機器関連事業）

受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、7億58百万円（前年同四半期8億10百万円）と減収になり、利益面では、諸材料価格の高騰や円安等がありましたが、営業損失36百万円（前年同四半期損失49百万円）と改善となりました。

（資産の状況）

資産合計は80億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ62百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億2百万円減少、現金及び預金が1億56百万円増加、商品及び製品が1億53百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は67億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億55百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が99百万円減少、電子記録債務が24百万円減少、短期借入金が26百万円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は13億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ92百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2億33百万円増加、利益剰余金が1億48百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から1億54百万円増加し、21億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億40百万円(前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、2億88百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少8億21百万円、仕入債務の減少4億53百万円、棚卸資産の増加1億65百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、78百万円(前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、42百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、93百万円(前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、3億59百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億71百万円、長期借入金による収入2億27百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,017,179	1,017,179	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,017,179	1,017,179	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,017,179	-	927,623	-	785,132

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	400	39.82
岩本 宣頼	埼玉県川越市	28	2.80
巻幡 俊	広島県尾道市	22	2.23
美吉野化工株式会社	大阪府堺市西区上野芝町1-21-22	20	1.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	19	1.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	19	1.89
関口 貴士	埼玉県川口市	17	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	16	1.61
乾 峻輔	奈良県奈良市	15	1.51
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	13	1.32
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	13	1.32
計	-	584	58.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式12千株があります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,003,000	10,030	-
単元未満株式	普通株式 1,579	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,017,179	-	-
総株主の議決権	-	10,030	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 91株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4274番地	12,600	-	12,600	1.25
計	-	12,600	-	12,600	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,931	2,126,791
受取手形及び売掛金	2,275,679	1,973,062
電子記録債権	855,115	495,996
商品及び製品	544,574	698,084
仕掛品	153,559	161,021
原材料及び貯蔵品	364,816	457,137
その他	122,101	238,494
流動資産合計	6,285,778	6,150,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,435	269,659
機械装置及び運搬具(純額)	500,871	524,859
土地	768,976	768,976
リース資産(純額)	42,131	36,663
建設仮勘定	2,126	13,455
その他(純額)	83,151	86,531
有形固定資産合計	1,665,693	1,700,146
無形固定資産		
リース資産	8,453	31,949
その他	14,017	17,887
無形固定資産合計	22,471	49,837
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	34,836
その他	149,261	157,987
投資その他の資産合計	182,023	192,824
固定資産合計	1,870,187	1,942,807
資産合計	8,155,966	8,093,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,156,369	2,056,963
電子記録債務	442,606	417,820
短期借入金	1,277,188	1,251,103
リース債務	22,887	31,803
未払法人税等	19,049	13,004
賞与引当金	9,621	21,418
その他	255,884	229,744
流動負債合計	4,183,606	4,021,858
固定負債		
長期借入金	2,522,531	2,517,873
リース債務	33,643	49,969
繰延税金負債	29,281	25,513
退職給付に係る負債	151,827	148,165
その他	7,327	9,375
固定負債合計	2,744,610	2,750,897
負債合計	6,928,217	6,772,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	588,128	736,410
自己株式	23,244	23,244
株主資本合計	1,079,755	931,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,436
繰延ヘッジ損益	-	2,440
為替換算調整勘定	182,398	415,848
退職給付に係る調整累計額	36,731	32,543
その他の包括利益累計額合計	147,098	388,182
非支配株主持分	894	984
純資産合計	1,227,748	1,320,640
負債純資産合計	8,155,966	8,093,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,540,300	6,921,129
売上原価	5,983,187	6,252,529
売上総利益	557,112	668,600
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	88,320	92,467
給料及び賞与	279,166	261,547
退職給付費用	17,780	21,118
その他	323,867	340,388
販売費及び一般管理費合計	709,133	715,522
営業損失()	152,020	46,921
営業外収益		
受取利息	2,019	1,184
受取配当金	205	308
受取手数料	3,593	2,204
助成金収入	983	5,188
その他	5,255	3,503
営業外収益合計	12,057	12,389
営業外費用		
支払利息	30,877	30,817
為替差損	7,481	46,669
その他	1,700	4,008
営業外費用合計	40,059	81,495
経常損失()	180,022	116,027
特別利益		
固定資産売却益	1,514	-
特別利益合計	1,514	-
特別損失		
固定資産処分損	296	884
事業構造改善費用	-	3,260
操業休止費用	-	15,976
特別損失合計	296	20,122
税金等調整前四半期純損失()	178,803	136,149
法人税等	8,282	12,014
法人税等還付税額	21,873	-
四半期純損失()	165,213	148,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	117
親会社株主に帰属する四半期純損失()	165,298	148,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	165,213	148,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,005
繰延ヘッジ損益	477	2,440
為替換算調整勘定	125,975	233,598
退職給付に係る調整額	3,603	4,187
その他の包括利益合計	130,324	241,231
四半期包括利益	34,888	93,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,028	92,802
非支配株主に係る四半期包括利益	139	265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	178,803	136,149
減価償却費	122,938	109,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,310	1,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,830	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,213	11,796
受取利息及び受取配当金	2,224	1,493
支払利息	30,877	30,817
為替差損益(は益)	2	-
固定資産処分損益(は益)	296	884
固定資産売却損益(は益)	1,514	-
助成金収入	983	5,188
事業構造改善費用	-	3,260
売上債権の増減額(は増加)	830,017	821,443
棚卸資産の増減額(は増加)	18,480	165,302
仕入債務の増減額(は減少)	352,643	453,025
未払消費税等の増減額(は減少)	17,372	24,837
その他	105,157	1,566
小計	315,019	188,758
利息及び配当金の受取額	2,224	1,493
利息の支払額	30,620	30,895
法人税等の支払額	16,252	20,809
法人税等の還付額	16,700	-
助成金の受取額	983	5,188
事業構造改善費用の支払額	-	3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,054	140,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	2,100
投資有価証券の取得による支出	576	632
有形固定資産の取得による支出	47,745	75,391
有形固定資産の売却による収入	1,970	-
無形固定資産の取得による支出	326	3,305
貸付金の回収による収入	3,672	3,600
その他	2,908	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,196	78,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	311,719	33,765
長期借入金の返済による支出	237,777	271,908
長期借入れによる収入	205,361	227,497
リース債務の返済による支出	14,781	14,698
非支配株主への配当金の支払額	171	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,087	93,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,815	185,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,414	154,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,893	1,959,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,374,479	2,113,841

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	49,210千円	71,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,383,229千円	2,126,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,750千円	12,950千円
現金及び現金同等物	2,374,479千円	2,113,841千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,729,360	810,939	6,540,300	-	6,540,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,590	101	49,691	49,691	-
計	5,778,951	811,040	6,589,992	49,691	6,540,300
セグメント損失()	102,814	49,206	152,020	-	152,020

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,083	758,046	6,921,129	-	6,921,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	320	511	511	-
計	6,163,274	758,366	6,921,641	511	6,921,129
セグメント損失()	9,986	36,935	46,921	-	46,921

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	1,868,638	805,245	2,673,884
中国	3,242,768	5,693	3,248,461
フィリピン	606,824	-	606,824
その他	11,129	-	11,129
顧客との契約から生じる収益	5,729,360	810,939	6,540,300
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,729,360	810,939	6,540,300

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	1,915,949	753,396	2,669,345
中国	3,451,174	4,649	3,455,824
フィリピン	781,665	-	781,665
その他	14,294	-	14,294
顧客との契約から生じる収益	6,163,083	758,046	6,921,129
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,163,083	758,046	6,921,129

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	164円56銭	147円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	165,298	148,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	165,298	148,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,004	1,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式会社IATとの資本業務提携について

当社は、2022年10月26日開催の臨時取締役会において、株式会社IAT(以下「IAT」といいます。)との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でIATを割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うことについて決議しました。

本資本業務提携の内容

当社及びIATは、自動車部品に関する合成樹脂成形事業において協働することにより、当社及びIAT両社の企業価値向上を図ることを目指し、以下に定める各事項に関して業務提携を行うことを検討するものとし、本業務提携の具体的な内容・方法について相互に協議するものとされています。

自動車に関連するIATが開発する案件における生産要件を盛り込んだ製品設計、試作品製作、金型・治工具類の設計製作及び量産化

自動車における樹脂化(軽量化等)を検討するための、当社が創業以来蓄積した技術ノウハウの活用、IATと協働して使用する樹脂の選定・開発並びに射出成形・真空成形・プレス成形・RTM成形等の各種工法の選定及び提案

上記業務提携を推進するにあたっての顧客の開拓

上記業務提携を推進するにあたっての人材の相互交流、情報と技術・ノウハウの共有化

中国市場における、IAT Automobile Technology Co.Ltd.の中国関連会社と当社の中国子会社との間の協働

2. 第三者割当増資による新株発行について

募集の概要

(1) 払込期間	2022年11月11日(金)から2022年11月30日(水)まで
(2) 発行新株式数	普通株式 315,000株
(3) 発行価額	1株につき650円
(4) 調達資金の額	204,750,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による(IAT 315,000株)
(6) 資金使途	新型射出成形機、及び関連設備の導入 研究開発活動に係る費用(開発人員増強に関する費用等) 運転資金

(注) IATによる本第三者割当増資の引受けは、外国為替及び外国貿易法上の対内直接投資等に該当し、同法に定める事後報告を行う予定であることをIATと確認しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚宜
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。